

EXEO REPORT

2012年度(2013年3月期)第2四半期

EXEO

株式会社 協和エクシオ

証券コード:1951

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。当社グループの2012年度(2013年3月期)第2四半期連結累計業績の概要についてご報告申し上げます。



2012年度(2013年3月期)の第2四半期 連結累計業績の概要

現在の情報通信分野におきましては、経済成長、国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からICT (Information and Communication Technology) 基盤の整備・構築が進むとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策も着実に進められております。また固定

通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速しております。

公共・民間分野におきましては、震災復興、ICT、防災、太陽光を始めとする新エネルギー、企業の設備更改・IT更改等の需要の高まりとともに、設備投資・IT投資意欲も積極化しつつあります。

株主の皆様へ

このような事業環境において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、引き続き事業の拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、生産性向上や徹底的な効率化の推進による利益改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,582億4千3百万円（前年同期比117.1%）、完成工事高は1,275億3千4百万円（前年同期比112.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は57億8千1百万円（前年同期比382.9%）、四半期純利益は35億5千6百万円（前年同期比100.9%）となりました。

なお、当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、健全な財務基盤のもとでの安定的・継続的な株主還元を基本方針としております。今中間配当につきましては、上記の方針のもと、1株当たり10円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年11月

代表取締役社長 **石川 國雄**

決算ハイライト

詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/ir/index.html>
 協和エクシオ IR

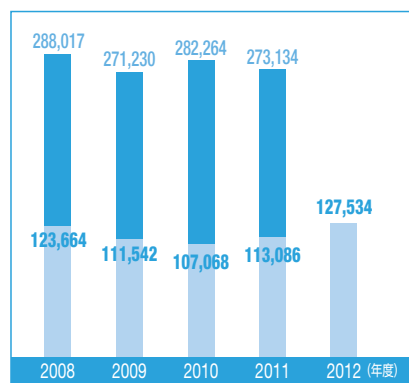
2012年度(2013年3月期) 第2四半期連結累計業績

受注高	1,582 億円	前年同期比	117%
完成工事高	1,275 億円	前年同期比	113%
営業利益	57 億円	前年同期比	383%
四半期純利益	35 億円	前年同期比	101%

完成工事高

127,534 百万円

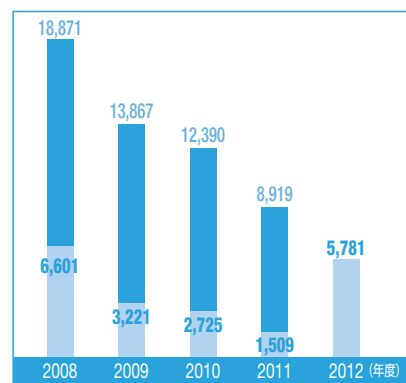
■ 通期
■ 第2四半期累計



営業利益

5,781 百万円

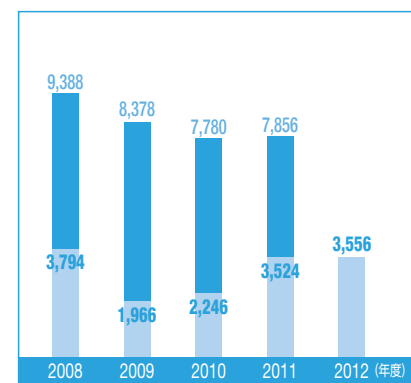
■ 通期
■ 第2四半期累計



純利益

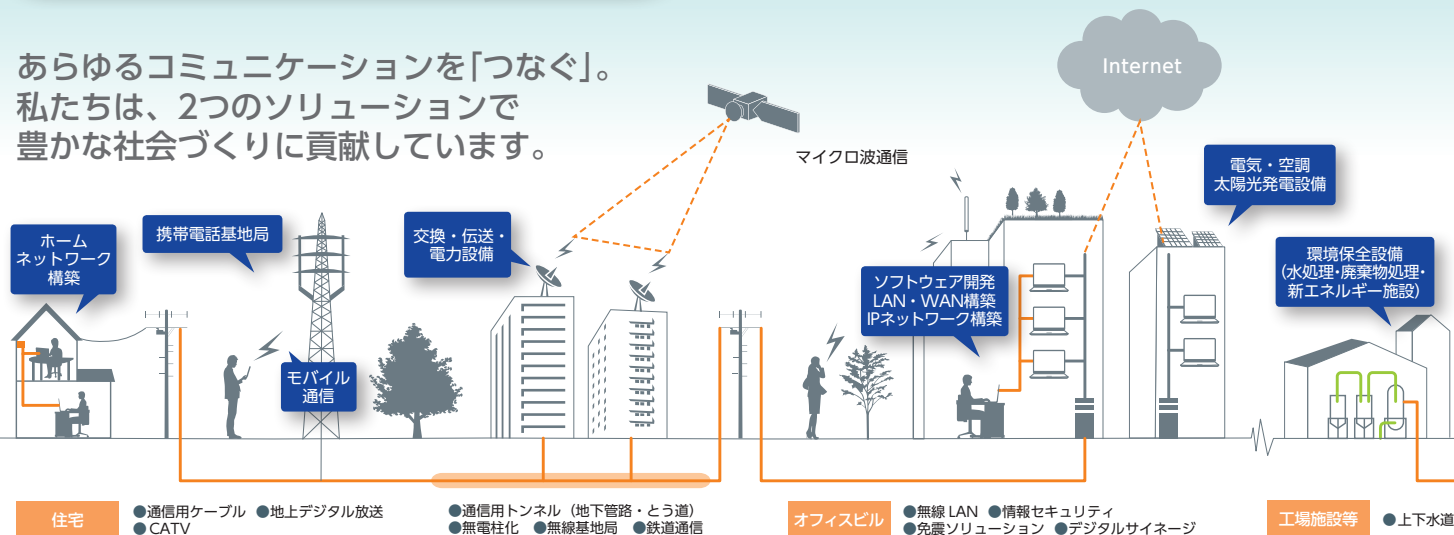
3,556 百万円

■ 通期
■ 第2四半期累計

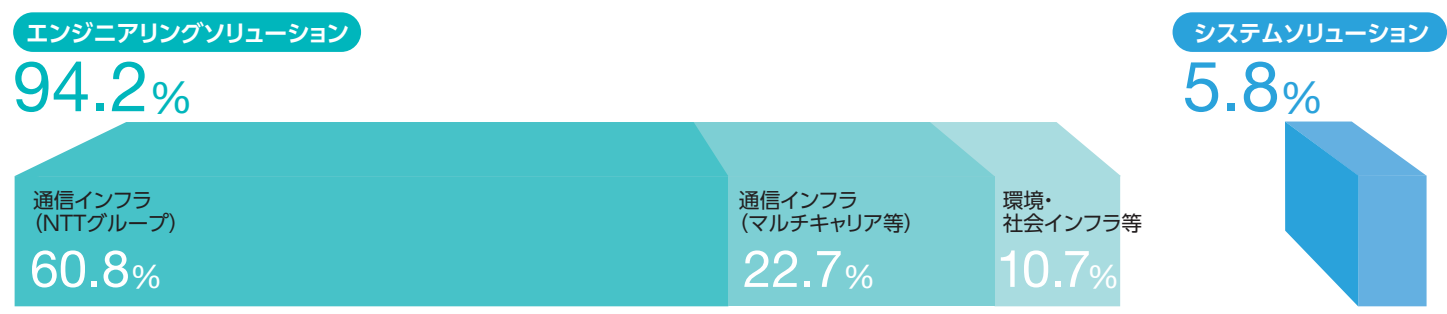


事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
私たちは、2つのソリューションで
豊かな社会づくりに貢献しています。



セグメント別完成工事高構成比



エンジニアリングソリューション事業

受注高	1,497 億円	前年同期比 116%
完成工事高	1,200 億円	前年同期比 111%

受注高につきましては、通信インフラ関連工事の受注が好調に推移していること、環境・社会インフラ等での大型工事の受注があったことなどから、前年同期と比べ増加しました。
完成工事高につきましては、昨年度からの豊富な繰越工事や好調な受注を背景に、順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

システムソリューション事業

受注高	84 億円	前年同期比 136%
完成工事高	74 億円	前年同期比 139%

2011年11月にアイコムシステック株式会社を完全子会社化したことに伴い、受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ増加しました。

トピックス | 【府中総合技術センタ竣工】

2012年4月25日、「府中総合技術センタ」が竣工いたしました。
「府中総合技術センタ」は、西東京エリアにおける光アクセス網の構築や土木工事における施工・管理業務の効率化を目的に、同エリア内に分散する5つの拠点を集約し、管理業務の一元化、および適切な要員配置による迅速な施工体制の構築を目的に建設したものです。
施設は低層住宅に隣接しているため、周辺の低層住宅と調和した環境形成に配慮しています。また、敷地の境界線（周辺）はコンクリートの柵や塀を設けず樹木で緑

化し、景観だけでなく色彩にも配慮しているほか、隣接する環境に合わせた樹木を効果的に配置し、地域との一体的な景観形成に寄与しています。
また、屋上全面に合計100kWの発電能力を有する太陽光発電システムを導入し、地球環境に優しい再生可能エネルギーを作り出す建物となっています。



会社データ (2012年9月30日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
 KYOWA EXEO CORPORATION
 設立 1954年(昭和29年)5月17日
 資本金 68億8千8百万円
 従業員数 連結 7,792名/単独 3,533名
 本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
 西日本本社 大阪市西区京町堀三丁目6番13号
 事業所 支店: 14 営業所: 14

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	石川 國雄	取締役	渡辺 和文
代表取締役副社長	小園 文典	取締役	矢澤 久司
取締役専務執行役員	酒井 輝隆	取締役	松坂 吉章
取締役常務執行役員	渡邊 隆之		
取締役常務執行役員	矢挽 晃	常勤監査役	杉田 裕次
取締役常務執行役員	津田 俊雄	常勤監査役	大島 英男
取締役常務執行役員	酒井 隆司	監査役	金澤 一輝
取締役常務執行役員	山崎 吉晴	監査役	山田 明

株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 117,812,419株
 株主数 9,900名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,326	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業 株式会社退職給付信託口)	5,766	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,565	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,570	4.34
協和エクシオ従業員持株会	3,735	3.55
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 フジクラ口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,930	2.78
株式会社みずほ銀行	2,748	2.61
JUNIPER	2,342	2.22
住友生命保険相互会社	2,000	1.90
富士通株式会社	1,842	1.75

(注) 当社保有の自己株式12,442千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

特別口座の
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 日本証券代行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701
 〈郵便物送付先〉 東京都府中市日鋼町1番10*
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〈電話照会先〉 ☎ 0120-176-417*
 〈インターネット〉 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 〈ホームページURL〉

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

公告の方法 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

- 保有継続期間3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間3年以上：2,000円相当

*保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

株主優待



◀当社オリジナルクオカード

単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続きにつきましては、下記にお問い合わせください。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-176-417*
 三菱UFJ信託銀行株式会社 ☎ 0120-232-711
 日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843

*2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031